



2019年9月27日

各 位

会社名 サインポスト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 蒲原 寧
 (コード番号：3996 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一
 (TEL. 03-5652-6031)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2019年4月12日に公表した2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2020年2月期第2四半期累計期間の業績予想値の修正(2019年3月1日～2019年8月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想(A)	1,290	99	98	63	5.87
今回修正予想(B)	1,050	△26	△57	△81	△7.53
増減額(B-A)	△240	△125	△155	△144	
増減率(%)	△18.6	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2019年2月期第2四半期)	1,423	166	165	110	10.99

(2) 2020年2月期通期の業績予想値の修正(2019年3月1日～2020年2月29日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	3,250	365	363	236	21.99
今回修正予想(B)	2,150	△228	△258	△305	△28.32
増減額(B-A)	△1,100	△593	△621	△541	
増減率(%)	△33.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年2月期)	2,684	272	269	203	19.90

2. 業績予想の修正理由

当社は、従来、無人 AI レジの研究開発活動は収益の範囲内で推進することとしてきました。一方で、人手不足の社会問題は深刻化の度合いを深めるとともに、店舗運営の省力化や無人化に関する技術開発競争はグローバルに激化しています。そのような環境の下、当社は、他社に先駆けて実用的な無人 AI レジを完成させて、導入を検討する企業に対してスピーディーに提供することが、当社の中長期的な成長に資すると判断し、無人 AI レジの研究開発を担うイノベーション事業の体制強化並びに開発の加速に必要な施策と投資に、より積極的に経営資源を投じることとしました。これに伴い、第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想を修正することとしました。

(第 2 四半期累計期間)

転職市場において当社の即戦力となる求職者が極めて少ない状況が続き、中途採用数は計画未達となりました。そのような中、イノベーション事業では、無人 AI レジの導入を検討している企業に合わせたカスタマイズに時間を要していること等により、第 2 四半期に計画していたワンダーレジの販売見込みの時期を来期以降に延期することとしました。また、イノベーション事業における要員不足を補うために、ソリューション事業から要員の配置転換を進めてきました。

コンサルティング事業では、期初から既存得意先をはじめ多数の引合いを頂く一方で、十分な人員数を確保できなかったため、売上高は当初の計画に比べて 190 百万円減少しました。

これらの結果、第 2 四半期累計期間の業績は、売上高は当初の計画に比べて 240 百万円減少することとなりました。利益面では、コンサルティング事業とイノベーション事業の減収影響に加えて、研究開発費が 46 百万円増加したこと等により営業損失、経常損失及び四半期純損失となる見込みです。

(通期)

イノベーション事業では、無人 AI レジの開発体制の強化と導入企業に合わせた製品開発に関する施策に最優先で取り組むこととし、販売計画を見直しました。その一環として、トッパン・フォームズ株式会社とワンダーレジの販売・保守体制の構築に取り組んでいます。加えて、製品開発の領域を強化することを目的に株式会社 NSD と資本業務提携に向けて協議しています。また、スーパーワンダーレジの開発については、当社と JR 東日本スタートアップ株式会社の合弁会社である株式会社 TOUCH TO GO において計画通りに進捗しています。

ソリューション事業では、文字認識技術の販売を見込む一方で、要員の配置転換を進めて営業活動を縮小した状態が続くことから、売上高は当初の計画に比べて 205 百万円減少する見込みです。また、コンサルティング事業では、中途採用者数の増加に取り組むものの、採用環境は厳しい状況が続くことから、売上高は当初の計画に比べて 500 百万円減少する見込みです。

これらを要因に、通期の業績見通しは、売上高は当初の計画を 1,100 百万円下回る見込みです。利益面では、減収影響に加えて、採用活動に関する費用や研究開発費等が増加し、販売費及び一般管理費が当初の計画に比べて 229 百万円増加すること等により、営業損失、経常損失及び当期純損失となる見込みです。

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上